

原著論文

多胎サークルの実態に関する全国調査

—主催者による特徴の違いと保健行政機関からの支援に関して—

大木秀一^{1§}, 彦 聖美²

要 旨

多胎サークルの実態に関する全国悉皆調査を試みた。併せて全国の自治体・保健所に対して多胎サークルに対する支援状況を調査した。その結果 250 程度の多胎サークルが現在活動中と推定され、その 7 割程度は多胎児の母親主催の自主サークルであった。親主催のサークルでは、親以外主催のサークルと比較して会場確保や運営予算などの面で、不利な状況であった。主催者によらず代表者の負担は大きく、「後継者不足」「退会」が大きな課題であった。継続的な運営のためには、専門機関（専門職）との協働は必須であると思われた。一方、保健行政機関からの支援は限定的であり、サークル側の要望や認識との間にずれが見られた。多胎出生数の地域偏在などを考えると今後はサークルや自治体同士の連携など、広域をカバーする支援が必要である。

キーワード 多胎サークル, 多胎育児支援, 悉皆調査, 郵送法質問紙調査, 協働

1. はじめに

多胎妊娠・出産・育児は母児ともに産科的にハイリスクであるとともに、多胎家庭では精神的・身体的・社会的にも育児負担が集積し、育児困難、児童虐待等の様々な健康課題が単胎家庭よりも高頻度に発生する。その育児負担の現状が明らかになるにつれ、社会的支援も次第に普及してきた^{1,3)}。多胎家庭にとって、地域に根差した多胎サークルは精神的支援・情報収集の場として重要な社会資源となる^{4,5)}。

国内における多胎育児支援は 1967 年のツインマザーズクラブという全国規模の多胎サークルの成立に始まる⁶⁾。1990 年前後からは、地域密着型の多胎サークルが次々と成立する。2000 年代になると一部の先進的な地域で複数の多胎サークル、民間の育児支援組織、専門職、研究者の協働・連携が進む。以上のように、国内における多胎育児支援の歴史において多胎サークルは重要な役割を果たしてきた^{5,6)}。

国内における多胎育児支援に関する文献（会議録以外）はこれまでに 250 件ほど見出せた⁶⁾。このうち今回の目的に合致し、自助グループとしての多胎サークルに触れている文献は 30 件程度である。これは、専門職が関与する活動報告⁷⁻¹⁵⁾と

総論的なサークルの動向や課題の提言¹⁶⁻²⁴⁾に大別できる。多胎サークルの活動実態に関する全国調査は 2 編^{19,25)}で触れているに過ぎない。以上の文献は、多胎育児当事者による経験的な記述に止まるか、調査方法の詳細や推論の根拠が不明であることが多い。

そこで、多胎サークルの現状と実態およびその役割と効果に関する系統的な全国調査を実施した。今回の報告はこの一連の調査の一部であり、その目的は活動実態の疫学的記述と、多胎サークルに対する支援の現状と課題をサークル代表者と保健行政機関の両面から明らかにすることである。

2. 対象と方法

2.1 調査の特徴

今回の一連の調査では、多胎サークル候補の同定、質問紙の作成、分析対象の選定、結果の解釈の全ての段階で多胎育児支援の豊富な経験をもつ当事者と協働して作業を進めた。今回の調査のように学術的な先行研究が殆どない場合には、質問紙調査を実施するにしても適切な質問項目、選択肢の作成が困難である。また、調査結果が実際の支援活動に役立つ情報になるか否かも不明である。そこで、質問項目には多胎育児支援の現場で現在問題になっていることを取り入れた。また、

¹石川県立看護大学 ²金城大学看護学部
[§]責任著者

どのような視点で分析することに意味や関心があり、今後の支援に結び付くかを検討しあった。結果の考察では、実際の支援現場の感覚と照らし合わせて無理のない解釈であるかを確認しあった。学術的知見に当事者の経験的知識を合わせることで有効な基礎研究・実践活動ができると考える²⁶⁾。

2.2 調査全体の流れ

研究目的を達成するために4つの調査(調査①～調査④)を実施した。調査は、全国多胎サークルに対する調査(調査①～調査③)、全国保健行政機関に対する実態調査(調査④)に大別される。

調査①「全国多胎サークルの悉皆調査」においては、全国の多胎サークル候補の所在情報を採し出した。実際には「ふたごの会」など様々な名称があるが、調査にあたっては、これらを総称して「多胎サークル」とした。1次情報は主として、a. 支援者の人的ネットワークからの情報、b. Web情報、c. 多胎関連冊子などの掲載情報である。この段階では、実際に多胎サークルであるのか保健行政機関等による多胎育児支援の一部なのかは確定できないので多胎サークル候補となる。

以上より把握した多胎サークル候補に対して郵送ないし電子メール等インターネット経由で、下記の調査②「全国多胎サークルに対する実態調査」、調査③「全国多胎サークルの会員個人に対する意識調査」への参加を依頼した。それとともに、調査④において保健行政機関からも多胎サークルの情報提供を受けた。そして、協力の得られた多胎サークルから機縁法により雪玉式にさらに多胎サークルを探し出す作業を行った。こうして判明したサークルに対しても、調査②と調査③への参加を依頼した。調査①では回答の得られなかったサークル候補には再依頼を一度だけ行った。従って、調査①～調査④の調査時期は一部で重複している。会員個人に対するサークルの効果を知ることを主目的とした調査③の分析結果は今回の報告に含めていない。なお、ツインマザーズクラブはその組織体制、活動範囲と会員数など、小規模多胎サークルとは明らかに性質を異にするので調査対象からは除いた。

2.3 個別の調査について

(1) 調査①「全国多胎サークルの悉皆調査」

回答者無記名、組織名記名式郵送法質問紙調査ないし電子メールでの調査(2015年7月～12月)

である。

ここでは、過去の文献^{7,24)}と研究協力者の意見を参考に多胎サークルを「主催者が多胎児の親であるか否かは問わず、複数の多胎育児当事者(多胎妊婦を含む)が自主的に集まり悩みを共有し、情報交換などを行う場」と定義した。従って、保健所主催であっても、多胎児の親たちが主体となっている場合には多胎サークルとみなし、明らかに専門職主導の多胎育児教室・両親学級などは多胎サークルとはみなさない。このようにして多胎サークルを同定した。

調査票はA4で4ページ、総質問数は自由記載を含めて13問である。質問内容は、今後の調査への参加の意向、サークルの主催者(人ないし団体・組織、以下同じ)、現在の活動状況などである。参加の意向を得た場合には、引き続き調査②を実施した。既に活動を休止または終了している場合には、この調査で情報収集が終了する可能性が高いので、活動期間、活動終了の理由、他団体からの支援の有無と内容などを質問した。

(2) 調査②「全国多胎サークルに対する実態調査」

回答者無記名、組織名記名式郵送法質問紙調査(2015年9月～2016年3月)である。

調査①で、多胎サークルと判断でき、調査への参加の同意が得られたサークルの代表者に対して、多胎サークルの運営に関して質問した。調査票はA4で12ページであり、総質問数は自由記載を含めて61問である。

具体的な質問内容は、サークルの基本的な特徴、運営上の悩み、活動をやめたいと思ったことの有無とその理由、やりがい、多胎サークルの必要性、他の組織からの支援の有無と内容、活動上の課題などである。

(3) 調査④「全国自治体・保健所に対する実態調査」

回答者無記名、組織名記名式の郵送法質問紙調査(2015年9月)である。

全国自治体リスト²⁷⁾と全国保健所・保健センター一覧²⁸⁾に対して母子保健・子育て支援等関係担当者に調査票を送付した。多胎出生の把握状況、地域の多胎サークルの把握状況、多胎サークルへの支援状況の有無とその理由、多胎育児支援を行う上での困り事と課題を質問した。可能な場合には管内多胎サークルの連絡先の情報を提供してもらった。調査票はA4で4ページ、総質問

数は選択式で8問である。

2.4 分析方法

調査①では、多胎サークル候補が実際の多胎サークルとみなせるかを判断した。これまでの多胎育児支援の経験および多胎サークル候補を同定していくプロセスにおいて、多胎の母親主催の自主サークルが多いことが予想された。主催者が多胎の親であるか否かによる差は具体的な関心事項であった。そこで調査①では、現在活動を休止・終了しているサークルに対して、調査②では、現在活動中のサークルに対して主催者が多胎の親か否かに2分して比較した。調査④では設問ごとに自治体（市区町村）²⁷⁾と保健所²⁸⁾の比較をした。分析には統計ソフトSAS,Ver9.4を用いた。

2.5 倫理的配慮

本研究は石川県立看護大学倫理委員会の承認を得て実施した（看大第96号）。調査①～④は質問紙調査であるので、目的や方法、プライバシーの保護、自由意思による参加、調査参加の有無による不利益はないことを書いた依頼状を同封し、回答をもって同意を得たとみなした。調査③における返信は各会員が行い、研究協力者およびサークル代表者による強制力は働かないように努めた。

3. 結果

サークルに対する質問項目では単位を「件」とし、代表者個人に関する質問項目は「名」とした。複数回答の表記がない場合は単一回答である。

3.1 調査①「全国多胎サークルの悉皆調査」

発送数322件（郵送264件、電子メール58件）に対して返信あり207件、返信なし95件、不達等20件であった。すでに把握していた91件の多胎サークルの他に、今回の調査①で新たに231件の多胎サークル候補の連絡先が判明した（「情報あり活動実態未把握」93件、「Web調査」77件、「調査④より紹介」61件）。返信のあった207件のうち204件が多胎サークルと判断できた。

以下の分析では、この204件を対象とした。現在活動中のサークルはおおよそ8割（165/204）であった。サークルの主催者は「多胎児の親」が145件（71%）であった（多胎児の親の自主的なグループ136件、その他の組織が共催するもの9件。主催者は全て「母親」であった）。多胎児の親以外が主催するサークルが54件（26%）であった（行政機関主催21件、子育て支援者主催

16件、医療機関主催6件、福祉団体主催5件、その他6件）。「無回答」が5件（2%）であった。主な活動地域は市区町村内が186件（91%）であった。調査②への参加意向を示したサークルは143件（70%）であり、親主催が114件、それ以外が29件であった。

現在活動を休止または終了しているサークルは34件であり、現在積極的な活動をしていないか休止時期のあったサークルは5件であった。このうち主催者が判明している35件を分析した。

全体として活動期間は1年未満から41年に及び、5年未満と20年以上の2つにピークが見られた（中央値11年）。

活動休止等の理由を表1に示す。全体で見ると「自分の子どもが成長した」（34%）、「会員の卒会（会を卒業する事）や退会」（34%）、「新規会員が増えない」（26%）、「後継者がみつからない」（26%）、「復職・就業」（20%）の順であった。

保健行政機関等からの支援状況を表2に示す。「十分ではなかったが少しはあった」が全体で見ると46%（16/35）であった。支援があった場合の内容は「活動場所の提供や利用料の割引」が52%（12/23）と多かった。

活動再開に対する考えは「状況が変われば再開したい」が親主催で5名（19%）、親以外主催2名（25%）、「誰かに再開してほしい」が親主催で5名（19%）、親以外主催1名（13%）であり、全体として4割近くが再開を希望していた。

3.2 調査②「全国多胎サークルに対する実態調査」

調査①で調査への参加の同意が得られたサークル143件に調査票を発送し、返信数は123件であった。活動中が119件、休止中が4件であった。活動中の内訳は、親主催95件（親のみ76件、その他の機関が共催19件）、親以外主催22件、無回答2件であった。以下では「親主催」と「親以外主催」の2群に分けて比較した。

(1) サークルの概要

活動継続年数は、親主催は9年、19年の2つにピークがあり、1年から28年であった（中央値10年）。親以外主催は単峰性で右に歪んでおり、4～6年が多く、1年未満から25年であった（中央値7年）。サークル開始年は、親主催には2つのピーク（1996年、2007年）があったが、親以外主催では回答のあった16件中2005年以降の開始が12件と近年増加傾向にあった。

表1 活動休止等の理由

	親主催 (n=27)	%	親以外主催 (n=8)	%
[代表者に関する理由]				
子どもの成長	11	40.7	1	12.5
復職, 就業	6	22.2	1	12.5
自身の健康の問題	4	14.8	0	0
運営の精神的な負担	3	11.1	0	0
運営の時間的な負担	3	11.1	0	0
意欲の低下	2	7.4	0	0
[会の運営に関する理由]				
会員の卒会, 退会	9	33.3	3	37.5
新規会員が増えない	5	18.5	4	50.0
後継者がみつからない	7	25.9	2	25.0
活動場所の問題	2	7.4	0	0
Web情報の充実によりサークル不必要	3	11.1	0	0
行政などからの支援の不足・中止	2	7.4	0	0
その他	6	22.2	3	37.5

最大3つまでの複数回答

表2 活動休止等のサークルに対する保健行政機関等からの支援

	親主催 (n=27)	%	親以外主催 (n=8)	%
十分にあった	4	14.8	3	37.5
十分ではなかったが少しはあった	13	48.1	3	37.5
〈支援内容〉				
活動場所の提供や利用料の割引	9	52.9	3	50.0
活動費などの資金的援助	2	11.8	1	16.7
託児など子どもに対する人的支援	3	17.6	1	16.7
案内配付など広報の支援	2	11.8	3	50.0
遊具や印刷用紙の提供など物物的支援	4	23.5	0	0
講師を招くなどの専門的な支援	2	11.8	2	33.3
有意義な活動として認めてくれた	5	29.4	0	0
その他	2	11.8	0	0
支援はなかった	7	25.9	1	12.5
無回答	3	11.1	1	12.5

「十分」と「少し」を合わせて「支援あり」とし、支援内容は「支援あり」に対する複数回答

会員数は単峰性で右に歪んでおり、親主催では3家庭から80家庭であり、10から30家庭に集中した(中央値20家庭)。親以外主催では1家庭から30家庭であった(中央値10家庭)。親主催の場合、会員の母親の就業状況は、「無職者が半数以上」(36%),「有職者が半数以上」(27%),「有職者と無職者がほぼ半分」(22%)であった。

親主催のサークル代表者の子ども(多胎児)の年齢は2歳から4歳が45名(47%)を占めた。スタッフの人数は、親主催は2名から5名が多く(中央値4名)、親以外主催は2名が多かった(中央値2名)。スタッフ一人当たりの会員数(中央値)は親主催で5名、親以外主催で3名であった。スタッフへの支払いがないのは、親主催で82件(86%)、親以外主催で16件(73%)であった。

主催者の変更は、親主催で85件(89%)、親以外主催で18件(82%)に変更はなく、親主催のサークルが行政主催となったのは1件であった。

サークルへの参加条件について地域の制限をつけているのは親主催で18件(19%)、親以外主催で4件(18%)であった。年齢制限をつけているのは親主催で30件(32%)、親主催以外で7件(32%)であり、制限の多くは「入園するまで」であった(親主催が18件<60%>、親以外主催が5件<71%>)。参加費用は親主催では62件(65%)が必要であったが、親以外主催では5件(23%)であった。

(2) サークルの運営・支援状況と課題

サークルの活動内容を表3に示す。実施中の活動は、「集会」、「リサイクル」、「イベント」、「情報発信」が主であった。親以外主催でも「集会」が多かった。今後実施したいことは、どの項目も高々10%台前半であったが、親主催の場合には、「他の多胎サークルとの交流」、「訪問活動」、「専門職との交流」であり、親以外主催では「未入会

者の勧誘],[ランチ会],[研修会や学習会]であった。

会員募集などの広報の方法(複数回答)は、「保健師による案内配付」(親主催72件<76%>,親以外主催14件<64%>),「参加者の口コミ」(親主催71件<75%>,親以外主催13件<59%>)であった。

親主催で87件(92%),親以外主催で19件(86%)のサークルが集会を定期的開催しており,その頻度は親主催で月1~2回が75件(86%),親以外主催で14件(74%)であった。不定期開催も含め開催場所(複数回答)は,親主催では「コミュニティセンター」が47%(43/91)と最も多く,次いで「子育て支援センター」が34%(31/91)であった。親以外主催では「子育て支援センター」が50%(11/22)であった。会場利用についての困り事が「ある」と回答したのは,親主催が52

件(57%),親以外主催では8件(36%)であった。会場利用の困り事の理由(複数回答)は親主催では「予約に出向く負担」が22件(42%),「会場費」,「競争が激しい」が19件(37%)であった。親以外主催では「駐車場不足」が4件(50%)であった。

サークルの活動費(複数回答)は親主催では「会費」が57件(60%)と最多である一方,親以外主催では「活動費はない」が10件(45%)であった。活動費について苦勞や困り事が「ある」と回答したのは,親主催が60件(63%),親以外主催が6件(27%)であった。困り事の理由(複数回答)は,「会員の負担軽減」が親主催で44件(73%),親以外主催で3件(50%)と最多であった。

サークルへの支援の状況は,親主催では「支援や連携は必要」46件(48%)と「支援があればなお良い」38件(40%)であったが,親以外主催では「必要」が16件(73%)で「なお良い」

表3 サークルの活動内容

	親主催 (n=95)				親以外主催 (n=22)			
	実施中	%	今後実施希望	%	実施中	%	今後実施希望	%
[会員を対象とする活動]								
集会(例会)	82	86.3	0	0	17	77.3	0	0
会報の発行	22	23.2	5	5.3	4	18.2	2	9.1
電話やメール等での相談	37	38.9	7	7.4	6	27.3	1	4.5
家庭や病院を訪問しての相談	3	3.2	10	10.5	1	4.5	1	4.5
レクリエーション的なイベント	55	57.9	4	4.2	13	59.1	1	4.5
飲食を伴うイベント(ランチ会等)	49	51.6	6	6.3	7	31.8	3	13.6
研修会や学習会	13	13.7	7	7.4	3	13.6	3	13.6
家事や育児の援助	0	0	7	7.4	4	18.2	0	0
育児用品のリサイクル	69	72.6	9	9.5	16	72.7	2	9.1
その他 会員を対象とする活動	13	13.7	2	2.1	2	9.1	0	0
[未入会の多胎家庭に向けての活動]								
電話やメール等での相談	16	16.8	4	4.2	5	22.7	1	4.5
家庭や病院を訪問しての相談	4	4.2	11	11.6	1	4.5	0	0
家事や育児の援助	0	0	7	7.4	2	9.1	0	0
妊婦(両親)教室や育児教室的な講座や講演会	7	7.4	10	10.5	0	0	0	0
その他,未入会の多胎家庭に向けての活動	22	23.2	7	7.4	3	13.6	3	13.6
[会の運営に関する活動]								
他の多胎サークルや多胎支援団体等との交流	26	27.4	13	13.7	3	13.6	2	9.1
専門職との交流	17	17.9	10	10.5	2	9.1	2	9.1
集会日程等の情報発信	55	57.9	1	1.1	13	59.1	0	0
助成金の申請	31	32.6	9	9.5	0	0	1	4.5
寄付金を募る活動	4	4.2	2	2.1	0	0	0	0
その他,会の運営に関する活動	8	8.4	3	3.2	0	0	0	0
[社会に向けての活動]								
育児制度の改善や創設等を求める運動	2	2.1	6	6.3	0	0	1	4.5
専門職の理解を求める運動や研修会等の開催	5	5.3	6	6.3	0	0	1	4.5
一般市民に理解を求める運動や講演会等の開催	4	4.2	3	3.2	1	4.5	0	0
アンケート等の調査	7	7.4	2	2.1	3	13.6	0	0
その他,社会に向けての活動	7	7.4	2	2.1	1	4.5	2	9.1

「実施中」は該当する全て,「今後実施希望」は最大3つまでの複数回答

は3件(14%)であった。逆に、「支援はなくてよい」との回答は、親主催で7件(7%)、親以外主催で0件であった。そして、他機関や団体からの支援が実際に「ある」としたのは、親主催で73件(77%)、親以外主催で16件(73%)であった。

自治体など他機関や団体からの支援の必要性を表4に示す。親主催では87%が、親以外主催でも77%が「必要」と回答した。必要とする支援の内容は、親主催では「活動場所の提供や利用料の割引」(58%)、「託児など」(45%)が多く、親以外主催では「託児など」(53%)、「専門的な相談」(41%)、「活動場所の提供や利用料の割引」(41%)が多かった。

サークル運営について親主催で92名(97%)、親以外主催で19名(86%)が「相談できる人がいる」とした。主になる運営者として望ましいのは、親主催では「就園・就学した多胎児の親」が33名(35%)、「乳幼児を育児中の多胎児の親」が30名(32%)と拮抗した。親以外主催では「乳幼児を育児中の多胎児の親」が11名(50%)であった。運営上の心配事が「ある」と回答したのは親主催で81名(85%)、親以外主催で17名(77%)であった。内容は複数回答で、親主催では「後継者」49名(60%)、「会員数」40名(49%)であり、親以外主催でも「後継者」7名(41%)、「会員数」7名(41%)であった。「活動資金」に関しては親主催で23名(28%)、親以外主催で0名と対照的であった。

現在のサークルの運営や支援の状況を表5に示す。5段階評価で回答を得たが単峰性分布である

ことを確認できたので平均値として示した。全項目のうち、親主催、親以外主催のいずれでも悪い状況に傾いているのは「行政からの支援」であった。親主催の場合「スタッフ数」「行政以外からの支援」、親以外主催では「会員数」も悪い状況であった。

代表になった最大の理由は、親主催では「自分自身が世話になったから」が32名(34%)、親以外主催では「業務(仕事)として」が7名(32%)であった。代表を「交代したい」は親主催では40名(42%)、親以外主催で5名(23%)であり、「できるだけ続けたい」がそれぞれ14名(15%)、5名(23%)、「問題がなければ続けようと思う」がそれぞれ32名(34%)、10名(45%)であった。

表6に示す通り「活動をやめたいと思ったことがある」のは、親主催で44名(46%)、親以外主催では4名(18%)であった。やめたいと思った理由(複数回答)は親主催で「後継者不足」(41%)、「精神的負担」(39%)などであった。しかし、全員が活動を継続しており、その理由は「多胎サークルの必要性」が最多であった。

親主催の95名(100%)、親以外主催の21名(95%)が「活動にやりがいを感じる」と答えており、表7に示す通り、その理由は「自分に仲間ができる」、「子どもたちの成長が感じられる」、「子どもたちが楽しそう」などが多かった。

多胎サークルの必要性は「とても感じる」は親主催が81名(85%)、親以外主催が19名(86%)であり、「まあ感じる」と合わせて回答者全員が必要と感じていた。必要と感じる理由(複数回答)

表4 自治体など他機関や団体からの支援を必要としているか

	親主催 (n=95)	%	親以外主催 (n=22)	%
必要としている	83	87.4	17	77.3
〈必要としている理由〉				
活動場所の提供や利用料の割引	48	57.8	7	41.2
活動費などの資金的な支援	26	31.3	3	17.6
託児など子どもに対する人的支援	37	44.6	9	52.9
絵本の読み聞かせや手遊びなど、遊びの提供	15	18.1	2	11.8
専門的な相談を受けるなど、親に対する支援	29	34.9	7	41.2
運営の相談を受けるなど、サークルに対する支援	10	12.0	3	17.6
案内の配付など広報的な支援	19	22.9	5	29.4
遊具や印刷用紙の提供など物物的な支援	9	10.8	2	11.8
講師を招くなどの専門的な支援	8	9.6	1	5.9
サークルの連絡先になってくれる	13	15.7	4	23.5
その他	2	2.4	0	0
必要としていない	9	9.5	4	18.2
無回答	3	3.2	1	4.5

必要としている理由は最大3つまでの複数回答

表5 現在のサークルの運営や支援の状況

	親主催 (n=95)		親以外主催 (n=22)	
	有効回答	平均値	有効回答	平均値
会員の数	89	3.27	20	2.95
活動の場所	91	3.98	20	3.90
活動の資金	87	3.20	17	3.18
活動の回数	91	3.85	20	3.60
活動の内容	91	3.48	19	3.53
スタッフの人数	91	2.76	20	3.50
会員の協力状態	91	3.32	20	3.65
会員の参加満足度	91	3.54	20	3.75
行政からの支援	89	2.60	18	2.83
行政以外からの支援	88	2.64	18	3.11
代表(スタッフ)としてのやりがい	91	3.70	19	3.89
サークルとしての総合的な運営状況	91	3.35	20	3.30

5段階評価: 大変良い-5, 良い-4, どちらともいえない-3, 悪い-2, 大変悪い-1

表6 今までに多胎サークルの活動をやめたいと思ったことはあるか

	親主催 (n=95)		親以外主催 (n=22)	
	有効回答	%	有効回答	%
ある	44	46.3	4	18.2
[代表者に関する理由]				
子どもの成長	10	22.7	0	0
復職または就職	8	18.2	2	50.0
自身の健康の問題	2	4.5	0	0
意欲の低下	5	11.4	0	0
多胎児以外の家族の健康や介護の問題	3	6.8	0	0
運営の精神的な負担	17	38.6	1	25.0
運営の経済的な負担	3	6.8	0	0
運営の時間的な負担	12	27.3	1	25.0
PTAなど他団体での活動の増加	2	4.5	1	25.0
家族の反対	5	11.4	0	0
[会の運営に関する理由]				
会員の卒会や退会	3	6.8	0	0
新規会員が増えない	12	27.3	0	0
後継者がみつからない	18	40.9	0	0
活動場所の問題	4	9.1	1	25.0
活動資金の問題	6	13.6	0	0
行政などからの支援の不足や中止	3	6.8	1	25.0
その他	4	9.1	2	50.0
ない	51	53.7	17	77.3
無回答	0	0	1	4.5

やめたいと思った理由は最大3つまでの複数回答

は、主催者によらず「多胎の仲間が必要」が8割を超えた(それぞれ77/95,18/22)。

3.3 全国全自治体・保健所に対する実態調査

発送数2,512件(都道府県庁47件,自治体1,916件,保健所549件)で返信数1,076件であった。ただし、他所と一緒にまとめた回答や管轄が違うために無回答であったところもある。分析対象は自治体840件,保健所197件,都道府県庁26件である。今回は主として前2者の比較を行った。

(1) 多胎出生数とサークルの把握

調査前年度(2014年度)の管内多胎出生数を

把握していたのは、自治体で701件(83%),保健所で40件(20%)と大きな差が見られた。2014年度の多胎出生数は、自治体では「なし」が222件(32%)であり、「1~9人」が345件(49%)であった。保健所では「なし」が1件(3%)であり、「1~9人」が15件(38%)であった。

表8に示すように管内の行政主催以外の多胎サークルを「把握していない」自治体は31%,保健所は50%であった。「管内に多胎サークルはない」との回答が自治体で44%,保健所で22%であった。参考のため都道府県庁の値を併記した。

表7 活動の中でやりがいや喜びを感じる理由

	親主催 (n=95)	%	親以外主催 (n=21)	%
自分自身が楽しい	54	56.8	13	61.9
子どもたちが楽しそう	58	61.1	15	71.4
自分に仲間ができる	61	64.2	5	23.8
子どもたちに友だちができる	31	32.6	7	33.3
参加者から感謝される	55	57.9	12	57.1
参加者の家族に感謝される	21	22.1	6	28.6
参加者が増える	34	35.8	2	9.5
参加者の表情や変化が感じられる	42	44.2	12	57.1
子どもたちの成長が感じられる	59	62.1	17	81.0
専門職から活動の意義を認められたり応援されたりする	25	26.3	4	19.0
その他	7	7.4	0	0

親以外主催は表6の無回答1名を除く
該当するもの全ての複数回答

(2) 多胎サークルへの支援

管内の多胎サークルへの支援について表9に示す。支援している場合の内容は「案内配付など広報の支援」(自治体67%, 保健所56%)が最も多く、自治体では「活動場所の提供や利用料の割引」(53%)も挙げられた。「支援していない」が自治体で75%, 保健所で78%であった。支援していない理由としては、「支援要請がない」(自治体34%, 保健所32%)が最も多く、そのうち自治体では46%, 保健所では24%が「要請があれば、何らかの支援は可能」と答えた。

4. 考察

多胎育児支援において多胎サークルの利用が唯一の方法ではない。例えば、保健行政機関や医療機関による個別支援や専門職主導の多胎育児教室なども有効な支援方法である。しかし、多胎育児の経験を共有したい場合や、地域に密着した育児・生活上の情報交換を求める場合に身近なサークルは大きな役割を果たす。以下の考察にあたり、多胎サークルの動向や課題を扱った文献^{7,25)}の大半が1995年から2005年の多胎育児支援興隆期に集中している点に注意する必要がある。今回調査した2015～2016年とは社会情勢や育児事情が異なると思われるからである。

4.1 多胎サークルの実態

(1) 多胎サークルの数

多胎サークルなどの自助グループの多くは、成立と解散が頻繁であり、その実態を把握すること自体が難しい。調査①の結果は、多胎育児支援者の人的ネットワークからの情報に加えて、保健行政機関からの情報が予想以上に大きいことを示す

ものであった。

多胎サークル数の年次推移に関する唯一の報告は当事者である久保田^{23,24)}による。多胎サークルは1967年のツインマザースクラブに始まり、1990年には6程度であった。1990年代の多胎家庭急増に伴い、1993～1994年に大幅に増えて全国で80程度になる。その後、2000年には100以上、2004年には250程度に増加する。今回の調査では、2015年現在、全国でおよそ320のサークル候補を同定した。調査①の結果を基に、連絡が可能であり、8割程度が活動しているとみなせば、250程度になる。多胎サークルは、近年大きく増加しているわけではないと思われる。

人口動態統計を基に最近の年間多胎家庭増加数を1万件とし、3歳未満の多胎児のいる家庭を支援対象に考えた場合、多胎妊婦を含めると4万家庭が対象となる。これを250のサークルで支援する場合、1サークルが160家庭を支援する計算になる。支援者の経験として、サークルへの参加を希望しない母親が近年増加していると考えられるので、仮に母親の4人に1人がサークル参加希望者とすれば、1サークルが40家庭を支援する計算になり、必ずしもサークルの数自体が大幅に不足しているとは言えない。無論それほど単純な話ではないが、今後は単にサークルづくりを目的とした支援ではなく、既存のサークル同士の連携を促進したり、専門機関との協働・連携、地域的な偏在の解消を重視した支援をすべきであろう。

(2) サークル運営の現状

今回の分析の特徴は、主催者の区別をした点である。これまでも専門職(研究職)主催^{9,10)}、保健行政機関主催^{12,13,15)}、医療機関主催^{11,14)}の多

表8 管内における行政主催以外の多胎サークル

	自治体 (n=840)	%	保健所 (n=197)	%	都道府県庁 (n=26)	%
ある (把握数)	182	21.7	45	22.8	9	34.6
1つ	154	84.6	30	66.7	7	77.8
2つ	19	10.4	13	28.9	0	0
3つ	3	1.6	2	4.4	0	0
4つ	2	1.1	0	0	0	0
5つ以上	0	0	0	0	1	11.1
無回答	4	2.2	0	0	1	11.1
ない	372	44.3	44	22.3	1	3.8
把握していない	264	31.4	99	50.3	15	57.7
無回答	22	2.6	9	4.6	1	3.8

表9 管内の多胎サークルに対して行政として行っている支援

	自治体 (n=840)	%	保健所 (n=197)	%
支援している (支援内容)	112	13.3	25	12.7
活動場所の提供や利用料の割引	59	52.7	6	24.0
活動費などの資金的支援	7	6.3	0	0
託児など子どもに対する人的支援	11	9.8	1	4.0
案内配付など広報の支援	75	67.0	14	56.0
遊具や印刷用紙の提供など物物的支援	15	13.4	1	4.0
講師を招くなどの専門的な支援	10	8.9	2	8.0
有意義な活動として認める	36	32.1	5	20.0
集会・例会に参加する	25	22.3	8	32.0
活動に関する相談を受ける	42	37.5	5	20.0
その他	7	6.3	2	8.0
支援していない (支援しない理由)	629	74.9	154	78.2
行政主催の多胎家庭支援の会が別にある	50	7.9	12	7.8
自主的に十分活動ができている	24	3.8	10	6.5
他にすでに支援している機関・支援者がある	30	4.8	20	13.0
多胎サークルだけを特別扱いできない	33	5.2	7	4.5
人的な余裕がない	70	11.1	9	5.8
経済的な余裕がない	33	5.2	3	1.9
支援できる内容がない	28	4.5	10	6.5
多胎児の保健指導の知識不足で積極的に支援できない	16	2.5	1	0.6
支援要請がない	212	33.7	49	31.8
要請があれば支援可能	98	46.2	12	24.5
支援不可能	1	0.5	2	4.1
わからない	100	47.2	32	65.3
無回答	13	6.1	3	6.1
その他	296	47.1	69	44.8
無回答	99	11.8	18	9.1

支援内容と支援しない理由は、該当する全ての複数回答

胎サークルは報告されているがそれは一部の熱心な取り組みであった。多胎育児当事者の実感として1998年当時「交流会を企画する保健所や保健センターがわずかだが増加しつつある」¹⁸⁾が、2002年当時でも多胎サークル活動は「ほとんどは私的な形」であった²²⁾。2001年当時で全国61サークルのうち公的機関主催は7%に過ぎない²⁵⁾。また、サークルの形態は、母親の自発的活動、行政主導から母親主催への移行、行政主導

の3型に分けられ、1994年以降では後2者が増加している²⁴⁾。今回の調査結果により、親以外が主催する多胎サークルが3割と予想より多く、しかも近年増加傾向にあることが明らかとなった。問題は、親以外が主催の場合に専門機関との関りがどの程度であり、継続できるかである。サークルづくり自体が目的になったり¹⁹⁾、発足までは熱心に関わってきた保健行政機関がその後「丸投げ」、「母親任せ」するケースが指摘されてき

た^{5,20)}。多胎サークルが保健所や医療サイドの代わりをしているという本質的な問題点もある¹⁹⁾。

多くの調査項目で主催者による回答の違いは少なかった。そして、サークルの運営状況は多胎育児支援者の実感や先行文献^{18,25)}から予想された通り決して安定したものではなかった。そのような状況で、活動地域の範囲、会員数、会員数当たりのスタッフ数、運営費、会場確保などサークル運営の根幹的な部分で、親主催のサークルは不利な状況にあった。例えば、助成金の申請や会場の確保などは専門職や研究機関からのアドバイスやサポートがあれば楽になることも多い。しかし、それは一部の恵まれたサークルに過ぎない^{22,25)}。安定した活動をしているサークルは会員の役割分担を重視しているという^{20,21)}。

今回の分析では便宜上、サークルを親主催とそれ以外に2分したが、親以外主催でもその内容は多様であった。結果の解釈にあたってはこの点を考慮する必要がある。例えば、医療機関主催の場合は産科医療的な情報の提供は可能であるが、院内完結になりやすく生後のフォローや地域との連携が難しい^{11,14)}。保健行政主催の場合でも一貫した母子保健システムに乗っていないと保健師の熱心さに左右されがちである²⁵⁾。

親主催の多胎サークル代表者は今後の活動として、他の多胎サークルとの交流を希望していたが、そのような試みがなされている地域^{29,32)}は非常に限られている⁶⁾。服部⁵⁾は2001年の時点で既に多胎サークルのネットワーク化と専門職の関与の必要性を指摘している。

4.2 多胎サークルに対する他の組織（主として保健行政機関）からの支援の現状

多胎サークルに対する支援が必要である¹⁷⁾ことは20年以上も前から指摘されている。また、県レベルであれば、保健行政機関による多胎サークルへの支援状況を調査した報告は複数存在する³²⁻³⁶⁾。しかし、大半は保健行政機関（保健師）に対する調査であり、今回のように多胎サークル代表者と両面から検討したものは岐阜県における服部ら³²⁾の調査のみである。

調査①より、活動を休止・終了したサークルの6割以上に他団体・組織からの支援があった。親主催で現在活動中のサークルの場合には、他組織からの支援や連携は9割弱が「あればなお良い」か「必要」とし、現に「支援を必要としている」が9割と大多数であった。しかし、その希望内容

は「活動場所」や「託児」といった運営上の最低限の項目であり、「専門的な相談」のような本質的な課題はそれに次いでいた。また、現実の運営状況ではサークル主催者によらず「行政からの支援」が一番悪い状況にあった（表5）。「1999年当時は行政からの支援はほとんどない」¹⁹⁾とされるので、それと比較すれば状況は改善しているといえるが、サークル代表者はいまだ支援が不十分だと認識している。予想に反して、活動資金そのものの支援を期待する親主催サークルの割合は少なかった。これは、活動資金は相応の実績や努力に応じて提供されるという考え方がある程度は広がっているためともいえる。事実、助成金の申請をしているサークルも3割程度見られた。このような場合に、助成金の存在を周知したり、申請の仕方のポイントをアドバイスするなどの側面的な支援やきっかけづくりが有効であろう。

一方、調査④の結果より、多胎サークルを支援している保健行政機関は10%台前半であり依然として非常に少ない。それ以前の問題点として管内にあるサークル自体を把握していないケースが、自治体で3割、保健所で5割程度というのが現状である。

支援を行っている場合でも、「広報」が最も多く、それ以上踏み込んだ支援は少ない。天羽²⁵⁾によれば、公的機関からのサークルへの支援内容は、サークルの紹介がほとんどであり、会場の提供や託児ボランティアの派遣は少なく、専門知識の提供などはごく少数だという。サークル代表者にとって、単なる多胎サークル紹介レベルの支援では当事者のニーズには十分に答えていない¹⁹⁾。

調査④でサークルを支援していない理由として、3割以上の自治体が「支援の要請がない」と回答していた。支援の必要がないから要請をしないのではなく、支援の必要性を訴える余裕や勇気のないサークルも多い。保健行政サイドには多胎サークルという組織（自助グループ）が持つ本質的な脆弱性を考慮した支援が望まれる。

以上のように、多胎サークル代表者と保健行政機関とでは認識に大きなずれがあることが明らかになった。お互いに待ちの姿勢を貫くのではなく、双方のより積極的な歩み寄りが求められる。

4.3 行政・専門職と当事者の協働したサークル運営の重要性

多胎出生数を把握している場合でも、およそ6割が20名（およそ10家庭）未満であり、管内

範囲では多胎家庭は少なく、ある程度広域での支援が必要なケースが多いと思われる。多胎家庭が少ないから支援の対象にならないと考えるのではなく、近隣自治体との連携あるいは保健所単位での支援などを考えるほうが建設的である。

サークル代表者やスタッフ自身の様々な負担を加味すれば、専門機関や専門職のより一層の関与が望ましい^{34,35)}といえる。当事者と専門職が連携する場合に重要なことは役割分担を明確化し¹⁹⁾双方の強みを生かすことである。

活動が順調なサークルは、固定的な支援ルートを確認しているという²⁰⁾。また、専門的なアドバイスは自主サークルだけでは解決できない大きな課題である^{9,10,24)}。以上を総合して考えると、全てを母親の自主性だけに委ねることには限界があり、保健医療福祉専門職の関わる支援^{5,9,10,21,24)}が必要だといえる。

4.4 研究の限界

多胎サークル名を記名式にしたにも関わらず、この種の調査としては全体的な回収割合や調査協力割合は高いものであった。しかし、既に調査実施者と交流の深いサークルとそれ以外のサークルによって、働きかけの度合いに違いなどが生じ回収割合や回答に差が見られた可能性がある。また、親主催と比較して親以外主催のサークルで回収割合が低い可能性がある。質問項目を絞ったにも関わらず自治体・保健所からの回収割合は低かった。また、一部の質問項目でより深い分析に必要な選択肢を的確に選定できていなかった。

5. 今後の展望

今後は、親以外が主催するサークルの重要性が増すと思われる。この種のサークルに対する支援についてもさらに検討していく必要がある。今回の結果では外部への情報発信に力を入れているサークルが多かった。インターネットを介した情報発信、情報提供、情報交換は今後非常に有効であろう。調査①に返信のあったサークルのうち165がサークル情報の公開を承諾しており、今後一層のネットワークの広がりが期待できる。今後は、都道府県や地域の実情に応じて戦略的な支援を展開する必要がある。

謝辞

調査のマネージメントと集計で大間敏美さんのご協力をいただきました。調査全般にわたりご協

力いただいた多胎育児支援者の皆様に感謝申し上げます。本研究は、平成27(2015)年度石川県立看護大学学内助成により実施した。

利益相反

なし

引用文献

- 1) 大木秀一:多胎育児と公衆衛生的な課題. 日本公衆衛生雑誌, 55(7), 467-473, 2008.
- 2) 大木秀一, 彦聖美:多胎出産の動向とこれからの多胎育児支援. チャイルドヘルス, 13(10), 4-7, 2010.
- 3) 大木秀一:多胎妊娠の医学的知識と多胎家庭の現状に沿った支援. 助産雑誌, 68(4), 290-295, 2014.
- 4) 大木秀一:多胎児家庭支援の地域保健アプローチ. ビネバル出版, 2008.
- 5) 服部律子:ふたご・みつごのママがくる. ビネバル出版, 2005.
- 6) 大木秀一, 彦聖美:日本における多胎育児支援の歴史の変遷と今日的課題. 石川看護雑誌, 14, 1-12, 2017.
- 7) 天羽幸子, 馬場一雄:“ふたごを育てる”. 周産期医学, 9(13), 2047-2054, 1979.
- 8) 佐藤昌子:多胎とその家族 ツインマザーズクラブ. NICU, 6(1), 22-27, 1993.
- 9) 服部律子:双子の親の会「ツインスターズ」の活動. 看護実践の科学, 22(6), 58-63, 1997.
- 10) 服部律子:3年めを迎えた双子の親の会「ツインスターズ」のサポート. 助産婦雑誌, 52(2), 101-105, 1998.
- 11) 千野良子:双子育児自助グループへの関りから考える地域との連携. 生活教育, 43(4), 35-38, 1999.
- 12) 島野由紀子, 内田美音子, 堀千波, 他5名:多胎児子育て事業「ツインズクラブ」育成とわたしたちのまちな子育て支援. 保健婦雑誌, 57(1), 50-54, 2001.
- 13) 川部京子, 深尾朱美:多胎児をもつ親への育児支援「ツインズ・スーパーツインズ親の会」. 岐阜県母性衛生学会雑誌, 26, 75-81, 2001.
- 14) 渡辺美穂, 清水亜矢, 鈴木晴香, 他1名:多胎学級 葛飾赤十字病院の「ツインクラス」. ペリネイタルケア, 夏季増刊, 201-210, 2005.
- 15) 藤川智子, 谷津かおり, 成田伸:栃木県における子育て支援事業活動報告 多胎児サークル「にこにこキッズ」の現状と今後の課題. 助産師, 60(4), 45-50, 2006.
- 16) 又吉國雄:双子育児の現状と問題点. 小児科臨床, 48巻増刊, 1507-1514, 1995.
- 17) 早川和生:多胎出産の増加とCommunity Health Careの課題. 大阪大学看護学雑誌, 1(1), 10-14, 1995.
- 18) 久保田奈々子:多胎児の家族の思い. Neonatal Care,

- 11(9), 749-754, 1998.
- 19) 久保田奈々子:わが国における多胎育児サークルの実態と行政支援への期待. 生活教育, 43(4), 39-42, 1999.
- 20) 天羽幸子:ふたごの子育て支援. 母子保健情報, 43, 92-95, 2001.
- 21) 服部律子:多胎育児の課題と求められる行政支援. 生活教育, 46(3), 23-27, 2002.
- 22) 久保田奈々子:双子育児の現状と育児支援の必要性について. 日本助産学会誌, 15(3), 87-88, 2002.
- 23) 久保田奈々子:多胎育児サークルについて. チャイルドヘルス, 6(3), 30-32, 2003.
- 24) 久保田奈々子:親の会について. 加藤則子編:すぐに役立つ双子・三つ子の保健指導BOOK. 診断と治療社, 111-118, 2005.
- 25) 天羽幸子:多胎児の親の会. 周産期医学, 32巻増刊, 715-719, 2002.
- 26) 大木秀一, 彦聖美:多胎家庭を対象とした育児支援と研究の両立. 石川看護雑誌, 13, 11-20, 2016.
- 27) 地方公共団体情報システム機構:地方公共団体コード 住所. <https://www.j-lis.go.jp/spd/code-address/jititai-code.html>(accessed 2015/7/1)
- 28) 全国保健所長会:保健所一覧. <http://www.phcd.jp/03/HClis/HClis-hokkaido.html>(accessed 2015/7/1)
- 29) 大井亜弥子:多胎児の母親の立場から. 看護, 57(4), 54-56, 2005.
- 30) 大木秀一, 志村恵, 飯田芳枝:石川県における多胎児家庭への支援. 北陸公衆衛生学会誌, 35(2), 63-70, 2009.
- 31) 服部律子:多胎妊娠で求められる支援と地域多胎ネットワークの活動. 妊産婦と赤ちゃんケア, 1(3), 109-113, 2009.
- 32) 服部律子, 堀内寛子, 清水智美, 他1名:岐阜県内の多胎児支援の現状と課題. 岐阜県母性衛生学会雑誌, 31-32巻, 135-140, 2004.
- 33) 塩野悦子, 大沼珠美:宮城県における双子支援の現状. 宮城大学看護学部紀要, 5(1), 63-70, 2002.
- 34) 布施晴美, 古宮しのぶ:埼玉県内市町村保健センターにおける多胎児家庭への支援の実態と課題. 十文字学園女子大学人間生活学部紀要, 3, 145-152, 2005.
- 35) 服部律子, 布原佳奈, 名和文香:地域における行政と育児サークルが協働で行う多胎児支援. 岐阜県立看護大学紀要, 7(1), 29-35, 2006.
- 36) 二川香里, 永山くに子:富山県における多胎児育児支援の現状と課題. 母性衛生, 54(4), 627-635, 2014.

Nationwide Survey on Twin Mothers' Circles — Differences in Circle Characteristics by Operator and Support for These Circles from Public Health Agencies —

Syuichi OOKI, Kiyomi HIKO

Abstract

A nationwide mailed questionnaire survey was administered regarding support groups for families with multiple birth children, mainly twins, i.e., twin mothers' circles. In addition, mailed survey was administered on the support for these circles from the local municipalities and public health centers throughout Japan. Around 250 circles were estimated to be in existence at present. About 70% of these self-help circles were organized by the mothers of twins. Twin mothers' circles that were organized by the twins' mothers themselves were at a disadvantage with regard to the activity locations and operating funds compared to the circles organized by local municipalities or hospitals. Withdrawal of the circle members and a lack of successors were major issues, regardless of the difference in the operating entity. It seemed that collaboration with public health profession or professional associations was essential to having an ongoing operation. However, support from public health agencies was limited, and did not reflect hope and recognition of circle leaders/operators.

Keywords twin mothers' circle, support for families with multiple birth children, complete survey, mailed questionnaire survey, collaboration